

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	004 人事給与システム管理運営事業				
担当部	010000 総務部		課・室	010301 人事課	所属長名	殿内 一	

(1) 基本情報

基本目標		008 信頼のつながるまち(協働)	施 策	005 活力ある地域人材と市職員の育成及び
事務事業期間		平成31年度 ～ 令和06年度	会計種別	01 一般会計
経費の性質		3 経常的行政経費・その他	実施計画対象	1:対象
事業概要 要	実施方法	直接実施	実施根拠 (法令や条例等)	地方自治法、労働安全衛生法、地方公務員法、糸満市予算規則、糸満市会計規則、糸満市職員の給与に関する条例 等
	目 的	①出勤簿及び給与履歴、人事記録などの電子データ化による管理と蓄積データを基にした安全衛生管理の強化 ②人事評価の処遇反映導入に対応する機能の整備 ③令和2年度からの会計年度任用職員制度に対応する機能の整備 ④上記①から③をシステム対応することによる効率的な人事管理		
	対 象	人事・給与担当職員、市職員		
	活動内容	平成30年度：（7月～翌1月）仕様書策定・予算要求、（2月～3月）入札事前準備 平成31年度：（4月～11月）入札準備・執行・契約、（12月～3月）システム構築導入作業、 令和2年度：（4月～6月）テスト稼働、（7月～）本稼働開始		
	意図（成果）	令和2年度7月からの人事・給与システム及び出退勤システムの新システム稼働開始		

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費	千円	3,786	8,282	10,148	10,148	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,786	8,282	10,148	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
契約	件	新システム導入のため	システム導入完了	件	通常業務に係る機能強化及び人事評価制度、会計年度任用職員制度への対応のため
新採用・新任監督者研修	回	出退勤システムを職員が活用できるようにするため			

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
契約		件	計画値	1	0	0	0	0
			実績値	1	0	0	0	0
新採用・新任監督者研修		回	計画値	1	1	1	0	0
			実績値	1	1	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
システム導入完了		件	計画値	1	0	0	0	0
			実績値	1	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥当性	①事務事業を実施する妥当性	☐ 目的は明確で上位の施策に結びついている ☐ 目的は上位の施策に結びついていない ☒ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 総合計画8章4節2項施策ID495：「行政情報化の推進による業務効率化及び市民サービス向上」に基づき、勤怠管理及び給与支給業務に加え、新しい人事評価制度の実施及び会計年度任用職員制度への対応並びに職員安全衛生管理の向上を推進するため。
	②行政が関与する妥当性	☒ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ☐ 国、県、市の協調によるもの ☐ 民間ではできない、または民間では実施していない ☐ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ☐ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 民間事業者が人事・給与システム及び出勤システムを提供しているため、それらを導入する。

必要性	③市民ニーズ	☒ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ☐ 市民ニーズが増加傾向にある ☐ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ☐ 市民ニーズが減少傾向にある ☐ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 内部事務管理のため、市民ニーズの有無に関わらず実施する必要がある。
	④現時点での優先性や緊急性	☐ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ☐ 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ☒ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ☐ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ☐ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 現状でも人事・給与システム及び出勤システムが稼働しているが、令和2年度から始まる会計年度任用職員制度に対応させるためにシステム更新が必要である。また、現在稼働している現行システムは導入から7年以上経過しサーバOSのサポート終了が2020年となり、継続して使用する場合にサーバOSの入替費用が発生し余分な費用が掛かる見込みであるため緊急性がある。

公平性	⑤受益者負担は適切か	☐ 広く市民を対象としていることから適切である ☐ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ☐ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ☐ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ☒ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 市職員の人事管理及び給与支給などの内部管理業務を行うシステムであるため公平性の評価になじまない。
-----	------------	--

効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	☐ かなり縮減できている ☐ ある程度縮減できている ☒ あまり縮減できない ☐ 縮減できない ☐ 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 現行システムは平成30年度をもってリース期間が終了し、H31年度以降は保守契約のみで利用できる予定であるため、新規システムを導入した際に出る導入費用を考慮するとコスト削減とはならない。しかしながら、人事評価制度や会計年度任用職員制度などへ対応するため、新システムへの更新は必要である。
-----	-----------------------------	---

有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	☒ 目標を上回る ☐ 目標を概ね達成している ☐ 目標をやや下回る ☐ 目標を下回る ☐ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 総務省の自治体クラウド推進により、将来的に自庁内のシステムハードウェア部分を縮小する方向性があるため、自庁内設置型システムではなくクラウドサービスによるシステム導入を検討する必要がある。
-----	-----------------------	---

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 2. 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 3. 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 4. 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 5. 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直してD評価 A A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 ☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 民間委託 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）